

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月30日
売上高 (千円)	1,361,138	1,526,205	2,910,196
経常利益 (千円)	37,194	40,541	80,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	24,151	29,033	44,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,562	56,795	92,490
純資産額 (千円)	2,969,922	3,013,317	3,006,850
総資産額 (千円)	4,654,027	4,334,786	4,442,108
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.00	14.43	22.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.8	69.5	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,121	323,767	489,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,272	11,162	30,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,826	161,852	511,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,241,761	1,512,128	1,339,051

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.77	10.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が158百万円増加いたしました。受取手形・完成工事未収入金が70百万円、たな卸資産が223百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が4百万円減少いたしました。投資有価証券が25百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は864百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が6百万円増加いたしました。支払手形・工事未払金が27百万円、短期借入金が10百万円、1年内返済予定の長期借入金が55百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は456百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、社債が8百万円、長期借入金が7百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額27百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	955,263	70.2	1,226,149	80.3	+28.4
	請負住宅事業	374,832	27.5	257,428	16.9	31.3
	小計	1,330,096	97.7	1,483,578	97.2	+11.5
不動産仲介事業		31,042	2.3	42,627	2.8	+37.3
合計		1,361,138	100.0	1,526,205	100.0	+12.1

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され、設備投資も増加して、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費税の増税や建築コストの高まり等の懸念材料はありますが、政府支援による低金利の住宅ローンや省エネ住宅ポイント、すまい給付金等の後押しによりエンドユーザーの購買意欲は回復傾向にあり、比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましても、このような影響を受け、建売住宅事業が好調に推移した結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,483百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し153百万円(前年同期比11.5%)の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は42百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し11百万円(前年同期比37.3%)の増収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は218百万円(戸建分譲住宅事業が176百万円、不動産仲介事業が42百万円)となり、前第2四半期連結累計期間と比較し8百万円(前年同期比3.6%)の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は27百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し4百万円(前年同期比13.1%)の減益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は40百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し3百万円(前年同期比9.0%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し4百万円(前年同期比20.2%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額70百万円、たな卸資産の減少額223百万円等により資金を獲得しましたが、仕入債務の減少額27百万円、法人税等の支払額6百万円等の結果、323百万円の収入(前年同四半期は116百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入15百万円等により資金を獲得しましたが、有形固定資産の取得による支出3百万円等の結果、11百万円の収入(前年同四半期は86百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額10百万円、長期借入金の返済による支出262百万円、社債の償還による支出38百万円等の結果、161百万円の支出(前年同四半期は290百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,512百万円となり、前連結会計年度末と比べ173百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,012,000	2,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	670,800	33.33
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	160,000	7.95
株式会社ホームリサーチ	大阪府堺市中区深井北町3169番地	131,800	6.55
小島俊雄	大阪府堺市	120,000	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	104,000	5.16
株式会社不死鳥インベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-18	70,000	3.47
小島朝子	大阪府大阪狭山市	48,000	2.38
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46	47,100	2.34
水田真貴子	東京都江戸川区	40,000	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	40,000	1.98
計		1,431,700	71.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,400	20,114	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,114	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,423	1,721,521
受取手形・完成工事未収入金	294,349	224,061
販売用不動産	768,716	549,358
仕掛販売用不動産	551,209	559,543
未成工事支出金	48,291	36,147
その他	27,853	36,372
貸倒引当金	3,860	3,439
流動資産合計	3,249,981	3,123,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,653	149,797
土地	640,990	640,990
その他(純額)	6,560	5,378
有形固定資産合計	802,204	796,167
無形固定資産		
ソフトウェア	910	794
のれん	7,827	7,435
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	8,865	8,358
投資その他の資産		
投資有価証券	347,912	373,121
その他	39,360	39,627
貸倒引当金	6,215	6,053
投資その他の資産合計	381,056	406,695
固定資産合計	1,192,127	1,211,220
資産合計	4,442,108	4,334,786
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	162,731	135,115
短期借入金	147,750	137,000
1年内返済予定の長期借入金	524,941	469,396
1年内償還予定の社債	76,000	46,000
未払法人税等	6,354	13,351
賞与引当金	5,155	5,191
完成工事補償引当金	1,333	1,383
その他	37,179	57,456
流動負債合計	961,445	864,895
固定負債		
社債	8,000	
長期借入金	462,634	455,380
繰延税金負債	3,178	1,193
固定負債合計	473,812	456,573
負債合計	1,435,257	1,321,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,078,435	2,057,169
自己株式	24	53
株主資本合計	2,974,971	2,953,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,879	59,640
その他の包括利益累計額合計	31,879	59,640
純資産合計	3,006,850	3,013,317
負債純資産合計	4,442,108	4,334,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,361,138	1,526,205
売上原価	1,134,197	1,307,451
売上総利益	226,941	218,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,072	26,400
給料及び手当	52,987	44,465
賞与引当金繰入額	4,220	2,313
法定福利費	12,582	11,171
販売手数料	14,275	16,527
広告宣伝費	19,436	18,194
租税公課	14,745	19,144
支払手数料	26,654	29,021
減価償却費	3,139	3,051
のれん償却額	391	391
その他	20,888	20,660
販売費及び一般管理費合計	195,394	191,342
営業利益	31,546	27,411
営業外収益		
受取利息	126	73
受取配当金	7,260	7,920
受取賃貸料	14,284	13,615
雑収入	3,703	6,165
営業外収益合計	25,375	27,776
営業外費用		
支払利息	10,273	6,472
支払保証料	927	410
減価償却費	5,996	6,021
雑支出	2,531	1,741
営業外費用合計	19,728	14,646
経常利益	37,194	40,541
税金等調整前四半期純利益	37,194	40,541
法人税、住民税及び事業税	6,942	12,758
法人税等調整額	6,100	1,250
法人税等合計	13,042	11,507
四半期純利益	24,151	29,033
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,151	29,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	24,151	29,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,411	27,761
その他の包括利益合計	31,411	27,761
四半期包括利益	55,562	56,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,562	56,795
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,194	40,541
減価償却費	10,026	9,741
のれん償却額	391	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,909	583
賞与引当金の増減額(は減少)	1,662	35
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	391	50
受取利息及び受取配当金	7,386	7,994
支払利息	10,273	6,472
売上債権の増減額(は増加)	231,257	70,287
たな卸資産の増減額(は増加)	9,643	223,166
仕入債務の増減額(は減少)	18,737	27,615
前渡金の増減額(は増加)	3,490	4,500
前受金の増減額(は減少)	6,900	4,094
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,699	7,100
その他	10,058	7,331
小計	247,788	328,520
利息及び配当金の受取額	7,386	7,994
利息の支払額	10,495	6,498
法人税等の支払額	128,558	6,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,121	323,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,021	21
定期預金の払戻による収入	102,449	15,000
投資有価証券の取得による支出	232	292
有形固定資産の取得による支出	1,618	3,703
保険積立金の積立による支出	263	724
長期貸付金の回収による収入	60	46
その他	897	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,272	11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,700	10,750
長期借入れによる収入	180,000	200,000
長期借入金の返済による支出	275,832	262,799
社債の償還による支出	58,000	38,000
自己株式の取得による支出	24	29
配当金の支払額	50,270	50,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,826	161,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,432	173,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,193	1,339,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,761	1,512,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	94,257千円	116,697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,466,120千円	1,721,521千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	224,359千円	209,393千円
現金及び現金同等物	1,241,761千円	1,512,128千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,299	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	955,263	374,832	1,330,096	31,042	1,361,138		1,361,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高		518,925	518,925	11,231	530,156	530,156	
計	955,263	893,758	1,849,021	42,273	1,891,295	530,156	1,361,138
セグメント利益	145,090	52,343	197,433	42,273	239,707	12,766	226,941

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,226,149	257,428	1,483,578	42,627	1,526,205		1,526,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高		426,097	426,097	20,723	446,821	446,821	
計	1,226,149	683,526	1,909,675	63,350	1,973,026	446,821	1,526,205
セグメント利益	125,144	58,708	183,853	63,350	247,203	28,449	218,753

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円00銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	24,151	29,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	24,151	29,033
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,967	2,011,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。